

平成28年度（第29期）

決 算 報 告 書

大 阪 シ テ ィ バ ス 株 式 会 社

目 次

1.	事 業 報 告	1
2.	貸 借 対 照 表	7
3.	損 益 計 算 書	8
4.	株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	9
5.	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	10
6.	注 記 表	11

1. 事業報告

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

I 会社の概況に関する事項

1 事業の経過及び成果

当社は、昭和63年6月に、大阪市交通局が運営する地下鉄・ニュートラムの駅業務等を受託する外郭団体としてスタートしました。平成14年4月には、市バス営業所の管理業務を受託し、以降、15年にわたり市バス運行の一翼を担い、市バス事業の経営健全化に寄与してまいりました。

大阪市では、平成24年12月に「バス事業民営化基本方針（素案）」が公表されて以降、市バス民営化の議論が継続的になされてまいりました。そして様々な議論を経て、平成29年3月には「大阪市交通事業の設置等に関する条例を廃止する条例案」が可決され、市バス事業は平成30年4月に当社へ一括して譲渡することが正式に決定いたしました。

このように経営環境が大きく変化していく中、当社は、民間バス事業者に比肩し得るバス事業者となり、市バスの譲渡先にふさわしい会社となることを目指し、「安全性向上・接客サービス向上」、「経営基盤の強化」、「市バス民営化に向けた取り組み」の3本柱の改革をはじめ、自立経営に向けた取り組みを着実に進めてまいりました。

当期につきましては、収益面では、受託事業において平成28年4月から業務量が増加したこと、及び、自主事業において前年度からIKEA鶴浜行バスを梅田まで延伸したことにより確実に利益を確保し、営業収益は前年度に比べて9.7%増の3,004百万円となりました。

一方、費用面では、光熱水費をはじめとする地道なコスト削減に取り組んだものの、業務量増等による人件費の増、要員確保のための採用経費の増等により、営業費用は前年度に比べて9.0%増の2,968百万円となりました。

その結果、営業損益は前年度に比べて20百万円好転し、35百万円の営業黒字となりました。

当社としましては、90年もの歴史を誇る市バスの後継事業者として、将来にわたり持続的・安定的にバスサービスを提供できるよう、引き続き3本柱の改革を進め、市バス民営化の実現を目指してまいります。

2 対処すべき課題

平成30年4月に円滑かつ確実に市バス事業を引き継ぐことができるよう、「バス事業引継ぎ（民営化）プラン（案）」に基づく事業開始に向けた取り組みを推進するとともに、将来にわたって地域に貢献する企業となるべく、以下の項目について、総力をあげて取り組んでまいります。

第一に、バス事業の根幹である「安全性向上・接客サービス向上」について、弛まぬ努力を続けます。「安全は運輸業存立の基盤」であると認識し、「有責重大事故件数ゼロ」・「有責事故件数の低減」を目標として、経営トップの主体的な関与のもと、安全最優先の企業風土の構築と接客サービスの向上に取り組む、お客さまに支持されるシティバスブランドの構築を目指してまいります。

第二に、より一層経営基盤を強化し、自立した経営を実現するために、次の6点を重要課題と認識し推進します。

- (1) 増収対策
- (2) コスト削減
- (3) 安定的な要員確保の取り組み
- (4) 誇りの持てる企業づくり
- (5) 地域貢献活動の充実
- (6) 労使相互信頼による安定的な労使関係の構築

なかでも、(3)安定的な要員確保の取り組みは、全国レベルでの運転手不足や働き方改革が議論される中、バス事業運営の根幹に関わる喫緊の課題であるとともに、将来を担う人材の確保及び育成等の観点から、機動的かつ効果的な対策に取り組んでまいります。

大阪シティバスは、安全を最優先に、サービス向上に努め、人・街・未来をつなぎ、お客さまや市民の皆さまはもとより、株主や社員、家族の期待にお応えするとともに、歴史と伝統ある市バスの後継事業者としてのあるべき姿の実現に向け、今後も不断の努力を積み重ねてまいります。

〔収支の推移〕

(単位：百万円)

科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (当期)
営 業 収 益	3,305	2,615	2,465	2,740	3,004
(うち 受託事業)	(3,302)	(2,613)	(2,441)	(2,675)	(2,897)
営 業 費 用	3,235	2,646	2,444	2,724	2,968
営 業 損 益	69	△ 31	21	15	35
経 常 損 益	76	△ 30	22	16	37
税 引 前 損 益	64	△ 62	22	8	37
当 期 純 損 益	39	△ 77	20	23	28

注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

II 事業別の状況

1 当期の概況

(1) 事業別損益

(単位:百万円)

	受託事業	自主事業	計
営業収益	2,897	107	3,004
経常損益	28	8	37
税引前損益	28	8	37

注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(2) 受託事業

①自動車営業所管理業務

一般乗合旅客自動車運送事業の管理の受委託に関する受託業務

		27年度	28年度	増減
系統数 (系統)	住之江営業所	21	20	△ 1
	鶴町営業所	14	14	0
	西島営業所	23	27	4
	計	58	61	3
車両数 (両)	住之江営業所	73	73	0
	鶴町営業所	85	85	0
	西島営業所	69	81	12
	計	227	239	12
営業走行キロ (年間:km)	住之江営業所	2,165,478	2,276,576	111,098
	鶴町営業所	2,830,844	2,893,748	62,904
	西島営業所	2,171,165	2,570,178	399,013
	計	7,167,487	7,740,502	573,015

(3) 自主事業

① IKEA鶴浜行バス運行事業【IKEA⇄梅田・大正Express】

(ア) 運行ルート及び運行回数

大阪駅前 — ドーム前千代崎 — 大正橋 — IKEA鶴浜
〔平日〕往路21回、復路22回 〔土日祝〕往路26回、復路27回

(イ) 保有車両数

5両

(ウ) 乗車人員

(単位:人)

27年度	28年度	増減
100,405	236,727	136,322

② ユニバーサル・スタジオ・ジャパン®行バス運行事業

(ア) 運行ルート及び運行回数

地下鉄住之江公園 — ホテルコスモスクエア国際交流センター — ATC前
— ユニバーサル・スタジオ・ジャパン®

往路1回、復路1回(但し、土日祝及び3/20～4/7、4/29～5/5、7/20～8/31運行)

(イ) 保有車両数

1両

(ウ) 乗車人員 (単位:人)

27年度	28年度	増減
8,598	4,045	△ 4,553

※平成29年3月1日より堺駅西口廃止及びダイヤ変更

③ 貸切バス事業

(ア) 保有車両数

5両

2 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は12,043千円で、新規採用者の教育や各種研修のための教習車両の投入及び営業所の施設改善等を実施しました。

3 資金調達の状況

当期中の資金調達はありません。

4 財産及び損益の状況

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (当期)
営業収益(百万円)	3,305	2,615	2,465	2,740	3,004
当期純損益(百万円)	39	△77	20	23	28
1株あたり当期純損益(円)	528,313	△1,036,797	273,321	312,755	383,676
総資産(百万円)	1,053	871	1,029	1,037	1,178
純資産(百万円)	586	509	529	553	581
1株あたり純資産(円)	7,826,407	6,789,610	7,062,931	7,375,687	7,759,363

5 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

当社の親会社は大阪市交通局であり、同局は当社の株式を75株(出資比率100%)保有しております。今期においては、親会社から自動車営業所管理業務(3営業所)を受託しております。

②子会社の状況

子会社はありません。

6 主要な事業所

名称	所在地
本社	大阪市西区九条南2丁目34番3号

7 従業員の状況

区分	平成28年3月31日現在		平成29年3月31日現在		増減	
	従業員数	うち自動車運転手	従業員数	うち自動車運転手	従業員数	うち自動車運転手
大阪市派遣社員	5人	0人	5人	0人	0人	0人
社員	232人	173人	276人	215人	44人	42人
嘱託社員	142人	138人	139人	135人	△3人	△3人
計	379人	311人	420人	350人	41人	39人

8 主要な借入先の状況

借入金はありません。

III 会社の役員に関する事項

1 取締役及び監査役の状況(平成29年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び他の法人等の代表状況
代表取締役社長	木田俊郎	
取締役	永立恵幸	市バス民営化準備室長
取締役	松岡悦幸	運輸部長
取締役	澤志郎	日本交通株式会社取締役社長
監査役	松本章	松本公認会計士事務所所長

- (注) 1. 取締役 澤志郎氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 松本章氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 監査役 松本章氏は税理士、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に相当程度の知見を有しております。

2 取締役及び監査役の報酬等の状況(当年度総額)

区分	支給人員	支給額
取締役	5人	29,124千円
監査役	1人	1,000千円
計	6人	30,124千円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成23年6月20日開催の定時株主総会決議において、年額500万円以内と決議いただいております。
 2. 監査役の報酬限度額は、平成19年3月22日開催の臨時株主総会決議において、年額120万円以内と決議いただいております。

IV 会社の株式に関する事項

1 株式に関する事項(平成29年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 400株
- ② 発行済株式総数 普通株式 75株
- ③ 株主数 1名
- ④ 発行済株式総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株 主 名	当社への出資状況		
	持株数	出資比率	議決権比率
大阪市交通局	75株	100%	100%

2 新株予約権等に関する事項

- ① 取得した株式
該当事項はありません。
- ② 処分した株式
該当事項はありません。
- ③ 執行手続きをした株式
該当事項はありません。
- ④ 決算期における保有株式
該当事項はありません。

2. 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,039,967,123	流動負債	416,624,415
現金・預金	670,859,969	買掛金	27,793,401
現金	557,224	未払金	189,014,859
普通預金	670,302,745	未払費用	15,860,359
売掛金	282,258,022	未払法人税等	21,534,600
未収金	1,272,996	未払消費税	48,800,600
貯蔵品	31,224,149	賞与引当金	104,475,070
前払金	1,040,000	預り金	9,145,526
前払費用	8,731,322		
繰延税金資産	42,876,220	固定負債	179,710,533
立替金	1,004,445	退職給付引当金	179,710,533
短期貸付金	700,000	負債合計	596,334,948
固定資産	138,320,043	純資産の部	
有形固定資産	48,594,246	株主資本	581,952,218
建物附属設備	6,830,198	資本金	10,000,000
構築物	690,000	利益剰余金	571,952,218
車両運搬具	75,722,164	利益準備金	2,500,000
工具器具備品	34,679,172	その他利益剰余金	569,452,218
減価償却累計額	△ 55,491,442	任意積立金	200,000,000
減損損失累計額	△ 13,835,846	繰越利益剰余金	369,452,218
無形固定資産	22,302,917		
電話加入権	886,320	純資産合計	581,952,218
商標権	83,513		
ソフトウェア	21,333,084		
投資その他の資産	67,422,880		
保証金	3,261,177		
繰延税金資産	63,625,883		
その他投資	535,820		
資産合計	1,178,287,166	負債・純資産合計	1,178,287,166

3. 損 益 計 算 書

(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目		金 額			
		内 訳	合 計		
経 常 損 益	営 業	営業収益		3,004,725,556	
		受託事業収入	2,897,217,510		
		自主事業収入	107,058,237		
		その他収入	449,809		
	損	業 損	営業費用		2,968,844,161
			受託事業費	2,731,710,578	
			人件費	2,386,087,183	
			物件費	81,817,563	
			経費	80,020,359	
			委託費	173,750,355	
			減価償却費	10,035,118	
			自主事業費	94,099,139	
			人件費	54,572,907	
			物件費	13,506,838	
			経費	6,668,023	
			委託費	6,698,660	
			減価償却費	12,652,711	
			一般管理費	143,034,444	
			人件費	119,364,139	
物件費	4,829,509				
経費	16,401,495				
益	益	委託費	1,669,000		
		減価償却費	770,301		
		営業利益		35,881,395	
		営業外収益		1,162,998	
益	業 外 損 益	受取利息	81		
		雑収入	1,162,917		
		営業外費用		0	
		営業外損益		1,162,998	
経常利益				37,044,393	
特別損益				0	
特別利益		0			
特別損失		0			
税引前当期純利益				37,044,393	
法人税、住民税及び事業税				23,511,712	
法人税等調整額				△15,243,043	
当期純利益				28,775,724	

4. 株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:円)

株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高	10,000,000
<hr style="border-top: 3px double #000;"/>		
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	2,500,000
<hr style="border-top: 3px double #000;"/>		
その他利益剰余金		
任意積立金	当期首残高及び当期末残高	200,000,000
<hr style="border-top: 3px double #000;"/>		
繰越利益剰余金	当期首残高	340,676,494
	当期変動額	当期純利益 28,775,724
	当期末残高	369,452,218
<hr style="border-top: 3px double #000;"/>		
利益剰余金 合計	当期首残高	543,176,494
	当期変動額	28,775,724
	当期末残高	571,952,218
<hr style="border-top: 3px double #000;"/>		
株主資本 合計	当期首残高	553,176,494
	当期変動額	28,775,724
	当期末残高	581,952,218
<hr style="border-top: 3px double #000;"/>		
純資産 合計	当期首残高	553,176,494
	当期変動額	28,775,724
	当期末残高	581,952,218
<hr style="border-top: 3px double #000;"/>		

5. キャッシュ・フロー計算書

(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	37,044,393
減価償却費	23,458,130
退職給付引当金の増減額	7,255,964
賞与引当金の増減額	18,289,305
受取利息	△ 81
売上債権の増減額	△ 35,264,318
たな卸資産の増減額	△ 24,935,119
仕入債務の増減額	56,848,560
未払消費税等の増減額	7,070,700
その他資産の増減額	△ 21,719,913
その他負債の増減額	△ 6,892,048
小計	61,155,573
利息及び配当金の受取額	81
法人税等の支払額	23,840,119
合計	84,995,773
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 12,043,570
その他	△ 47,850
合計	△ 12,091,420
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物の増減額	72,904,353
V 現金及び現金同等物の期首残高	597,955,616
VI 現金及び現金同等物の期末残高	670,859,969

6. 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は個別法に基づく原価法により行っています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、耐用年数、残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

社員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

②退職給付引当金

社員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しています。

③貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

なお、今期は貸倒債権はありません。

(4) 消費税の会計処理

税抜方式を採用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権	267百万円
関係会社に対する金銭債務	38百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引額	2,897百万円
-------------	----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数
普通株式 75株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

賞与引当金	40,914 千円
未払事業税	1,962 千円
減損損失	2,524 千円
退職給付引当金	61,101 千円
繰延税金資産合計	106,502 千円

6. リース取引の処理方法に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、上記リース契約に係る未経過リース料の総額は3,510千円です。

7. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引の内容は、次のとおりです。

属性	会社等の名称	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の兼任等	事業上の関連				
主要株主	大阪市交通局	交通運輸業	100%	0人	業務の受託等	市バス住之江・鶴町・西島営業所にかかる管理の受託業務	2,897	売掛金 買掛金 未払金	267 6 32

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税を含んでいます。

2. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

8. 一株あたりの情報に関する注記

一株あたり純資産額	7,759,363円
一株あたり当期純利益金額	383,676円